

「エコ風船」で放射能拡散を検証

11月15日、青森県大間町で「やめるべ大間原発! さようなら原発青森」が参加



「エコ風船」を飛ばし放射能拡散を検証した=11月15日、大間町

した。

道平和運動フォーラム・藤盛代表は「福島県浪江町は、3・11以来時間が止まったままになっている。まさに福島原発事故がもたらした結果だ。国民世論を喚起して大間原発建設を阻止しなければならぬ。さらに北海道は、泊原発の再稼働阻止にむけて最大限の力を結集しよう」と強く



函館市にカンパ金を提出する右兼村・公共サービス政策部長

訴えた。集会では、2011年に岩内町で行った「エコ風船」に参加者全員で飛ばし、放射性物質拡散の検証を行った。また、道本部は集会前日の14日に、函館市による大間原発建設差止め訴訟への連帯カンパ金313,596円を市に寄

付した。対応した、函館市の川越総務部長は「ご協力に感謝する。前例のない訴訟だが、引き続きこの訴訟の意義を広めていく」と述べた。道本部は函館市・道南の取り組みに連帯しながら、原発のない北海道の実現を求める「全道100万人署名」の達成にむ

けて、引き続き取り組みを強化する。
※「エコ風船プロジェクト」
倉本聰さん発案で、風船を飛ばし、放射性物質拡散を検証するもの。風船にはハガキが付いていて、見つけた方の連絡を呼びかけている。

模範的な障害者施策の構築



28人が参加し、1年間の運動方針を確立した

道本部障害連は11月1日、札幌市・自治労会館で、「第24回総会」を開き、12単組・総支部28人が参加し、初めて民間労組から岩見沢自動車学校労働組合の仲間も参加した。総会では2014年度経過報告、2015年度活動方針及び2015年度役員・幹事会体制を全会一致で承認した。総会後、基調講演とし

て西村中央本部社会福祉局長が講演し、日本が今年1月20日に批准した「障害者権利条約」に関して今後の課題について提起があった。また、「障害者差別解消法」に関する内閣府での議論や「改正障害者雇用促進法」に関する労働政策審議会での議論などの中央情勢や、9月11日に行った総務大臣への申し入れなど、自治労の取り組みに

ついて説明があった。その後、北海道障がい者条例などについて意見交換がされ、条例はあるが、道は障害者施策について模範的な組織ではない。模範となるような施策を構築すべき「統一自治体選挙で知事を変えなければ、障がい者が安心して生活するための条例や制度は実現しない」といった意見が出され、課題を共有した。

えさきさんの国会だより



100日の閉会期間を経て始まった臨時国会の会期が63日。本来ならば、閉会中の暴挙、「集団的自衛権の閣議決定」に対する議論を集中させなければならぬ国会だったはず「本物」がない安倍政権の政策です。しかし、女性参画と地方創生が突然、国会の目玉となりました。7月の暴挙から目線をそらし、加えて来年の選挙対策としての人気取りという見え見え戦略です。

両法案ともまったく中身がありません。地方創生にいたっては「とにかく自治体は知恵を出して人口流出を止める。やったことには金は出す」といった地方分権とは真逆のやり方です。法案説明に来た担当者に「こんな法律いつできた?」と聞いたら、「盆過ぎに突然上から言われまして」と正直でした。アベノミクス、日銀の量的緩和、7月の暴挙等々、安倍政権の政策には何一つ「本物」がありません。(11月10日東京にて)

「実損額計算」で重大さ分かった



職場だより

【十勝地方本部発】広尾町職では10月3日に、「人事院勧告の内容について」と、それが実施された場合の「実損額計算」の学習会を開き、33人の組合員が参加しました。

学習会の前半では勧告の内容を学習し、1号俸昇給抑制は、国家公務員にとって広域異動手当や

後半では、「給与制度の総合的見直し」が実施された場合の「実損額計算」を行いました。特に若い世代で昇給抑制によ

る昇格の遅れが出るため、実損額が大きくなることを学び、参加者からは「賃金表だけを見てもピンとこなかったが、実損額計算をしてみて、事の重大さがわかった」「実損が大きすぎる。総合的見直しは実施しないでほしい」といった声が出されました。

今後も、教宣発行による情報の伝達だけではなく、参加型の学習会を開き、組合員と執行部の情

実損額計算で課題を共有した=10月3日、広尾町

シリーズ「社会保障制度改革の行方」③

提供できるサービスに地域格差?

医療介護一括法の「地域包括ケアシステム」の構築とは、高齢者が住み慣れた地域で生活できるようにするため、介護、医療、生活支援、介護予防を充実させようとするシステムです。保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基き、地域の特性に応じてつくり上げていくこととされています。

自治体としては、あらゆるサービスを提供したいと考えても、そのためには当然、財源が必要となり、それが保険料に跳

忙中余話

道本部専従のは、昨年の12月に「障」となり、2年がいの者の権利に関する条約が日本でも批准されました。この改めて「差別」に関して考えた時でした。つまり、平等が正しく機能するのには全員が同レベルの仲間と交流ト地点にいる場合に限らせて頂くことは大きな財産になりました。ここで、「性別や障がいの有無の場をかりて感謝申し上げます。労組役員になり、さらに強くなった疑問があります。それは「平等が担保されて初めて平等」の推進は「不公平」ということです。自民党・安倍政権が進める日本の未来に「公正で平等な社会」があるのか?という疑問です。頭の中で整理がついた